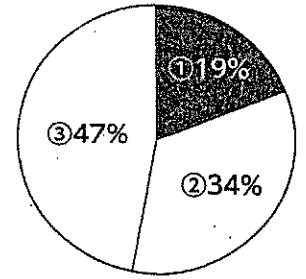
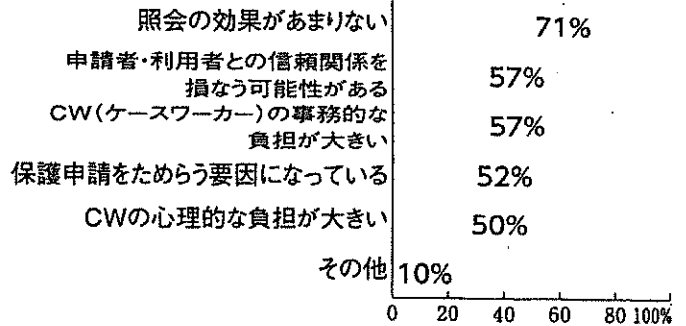


扶養照会についての考えをお聞かせください

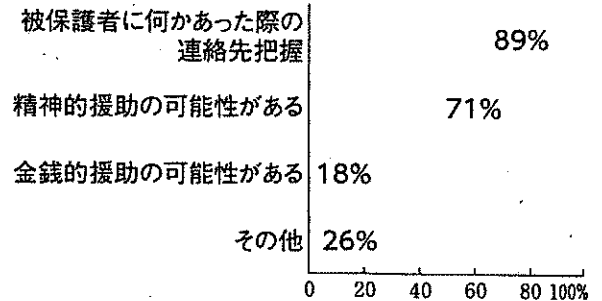


- ① やめた方がいい
- ② 対象を限定(配偶者、経済的に自立していない子どもの親)
- ③ 現行通りを維持した方がいい

①②の理由(複数回答)



③の理由(複数回答)



# 扶養照会負担ばかり

生活保護の申請時に、福祉事務所が申請者の親族に援助可能かを確認する扶養照会。生活保護の利用をためらう大きな要因となっています。問い合わせを受けた親族側にも精神的な負担を与えています。

(岩井亜紀)

医療機関に勤める大阪府内の女性(62)のもとに2014年3月、突然、大阪市住吉区の福祉事務所からの封筒が届きました。父親に対する扶養照会でした。

「35年も音信不通でなければ、『扶養はできない』とすぐに言えたかもしれない。でも、どうしているかわからない人のことについて突然連絡が来たので、戸惑ってしまった」

「名前を見て誰のことかからず」と女性はいいます。女性が変わっていたからです」と女性はいいます。

「厚生労働省は当時、『20年間音信不通』の場合、照会しないとしていました

## 30年超音信不通・面識のない孫にまで...

(現在は10年間に短縮)。にもかかわらず、実際は扶養照会が行われていたので

照会は、女性の娘2人と妹(56)の息子のもとにまで。女性の両親の離婚時は3人も生まれておらず、祖父にあたる、女性の父親とは一度も会ったことがありません。

「扶養義務」の対象に、きょうだいや孫など三親等まで含む国は日本だけ。イギリスやドイツ、フランスなどでは、扶養は配偶者間と未成年の子ともに対してだけ扶養義務が課せられます。

女性には語気を強めます。「妹の息子は結婚し、妹とは別世帯を持っています。行政はわざわざ戸籍まで調べて一方的に扶養照会をしたということ。ここまではやるのかと、怒りを感じます」

扶養照会の運用見直しや廃止を求める声は、業務を担う福祉事務所の職員からも上がっています。

「現在は10年間に短縮」。にも関わらず、実際は扶養照会が行われていたので

「理由は、『照会の効果があまりない』が71%、『申請者との信頼関係を損なう可能性がある』が57%、『事務的な負担が大きい』が57%(複数回答)でした。

扶養照会を現行通り維持した方がいいとした人のうち89%は、「被保護者に何かあった際の連絡先把握」を理由にあげています。

1月28日の参院予算委員会で、日本共産党の小池晃書記局長は扶養照会の問題を追及。田村憲久厚労相は、16年7月に保護を開始した1・7万世帯について、照会件数は計3・8万件も行っていると述べました。そのうち経済的援助が可能と回答したのは約600件にすぎません。

日本共産党は、扶養照会の廃止を主張しています。

「現在は10年間に短縮」。にもかかわらず、実際は扶養照会が行われていたので

「理由は、『照会の効果があまりない』が71%、『申請者との信頼関係を損なう可能性がある』が57%、『事務的な負担が大きい』が57%(複数回答)でした。

扶養照会を現行通り維持した方がいいとした人のうち89%は、「被保護者に何かあった際の連絡先把握」を理由にあげています。

1月28日の参院予算委員会で、日本共産党の小池晃書記局長は扶養照会の問題を追及。田村憲久厚労相は、16年7月に保護を開始した1・7万世帯について、照会件数は計3・8万件も行っていると述べました。そのうち経済的援助が可能と回答したのは約600件にすぎません。

日本共産党は、扶養照会の廃止を主張しています。